

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 畑本 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5545)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 畑本 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	35,722	32,449	161,592
経常利益	(百万円)	1,339	1,098	4,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	478	322	118
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	675	535	1,557
純資産額	(百万円)	51,716	50,669	51,849
総資産額	(百万円)	104,061	115,681	118,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.15	7.48	2.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.11	7.45	2.74
自己資本比率	(%)	46.7	40.9	40.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
 について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(音楽事業)

エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)は、平成29年4月1日付で当社連結子会社であるエイベックス・
 ミュージック・クリエイティヴ(株)を存続会社として吸収合併されました。

なお、エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)は、同日付でエイベックス・エンタテインメント(株)
 に商号変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、
 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告
 セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比5.6%減の1,165億2百万円(平成29年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となったものの、有料音楽配信売上金額が前年同期比11.7%増の142億3百万円(平成29年1月～3月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比10.9%減の913億5百万円(平成29年1月～6月速報値。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は近年の国内外の映像配信サービスの新規参入等により、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成28年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に基づき、平成29年4月より、タグライン(企業理念)の再設定、意思決定迅速化のための権限移譲、大幅な組織再編、人事制度改革を実施し、全社的な改革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、音楽事業におけるライブ動員数が増加したものの、音楽ソフト作品及びアニメ映像ソフト作品の販売が減少したことや、デジタル事業において一部の映像配信サービスが終了したこと等により、売上高は324億49百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は11億61百万円(前年同期比23.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円(前年同期比32.7%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

音楽事業

ライブ動員数が増加したものの音楽ソフト作品の販売が減少したこと等により、売上高は236億60百万円(前年同期比2.6%減)、営業損失は49百万円(前年同期は営業利益3億35百万円)となりました。

アニメ事業

映像ソフト作品の販売及び関連ビジネスの売上が減少したこと等により、売上高は36億96百万円(前年同期比26.1%減)、営業利益は8億12百万円(同44.9%減)となりました。

デジタル事業

一部の映像配信サービスが終了したこと等により、売上高は59億75百万円(前年同期比20.4%減)となったものの、売上原価が減少したこと等により、営業利益は6億26百万円(前年同期は営業損失2億30百万円)となりました。

その他

その他の事業の売上高は3億46百万円(前年同期比85.1%増)、営業損失は2億14百万円(前年同期は営業損失51百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億18百万円減少し、1,156億81百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他(純額)が29億61百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が58億74百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15億38百万円減少し、650億11百万円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定含む)が29億円及び短期借入金が10億円それぞれ増加したものの、未払法人税等が18億38百万円、支払手形及び買掛金が10億94百万円、買付契約評価引当金が7億63百万円及び賞与引当金が6億18百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億80百万円減少し、506億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億55百万円及び非支配株主持分が4億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
合計	45,000,000	45,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	45,000	-	4,229	-	5,076

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,892,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,004,400	430,044	-
単元未満株式	普通株式 103,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	430,044	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式48株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ホールディングス株	東京都港区六本木一丁目 6番1号	1,892,400	-	1,892,400	4.21
合計	-	1,892,400	-	1,892,400	4.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,298	23,308
受取手形及び売掛金	20,122	14,247
商品及び製品	1,333	1,391
番組及び仕掛品	3,736	5,014
原材料及び貯蔵品	381	344
その他	14,025	13,561
貸倒引当金	204	194
流動資産合計	63,693	57,673
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	9,839	12,801
有形固定資産合計	39,609	42,571
無形固定資産		
	4,599	4,875
投資その他の資産		
投資有価証券	5,819	5,961
その他	4,999	4,921
貸倒引当金	323	321
投資その他の資産合計	10,496	10,561
固定資産合計	54,705	58,008
資産合計	118,399	115,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,198	1,103
短期借入金	1 10,500	1 11,500
1年内返済予定の長期借入金	1 800	1 1,635
未払金	19,926	19,354
未払法人税等	2,231	393
賞与引当金	725	107
返品引当金	4,328	4,195
ポイント引当金	45	50
買付契約評価引当金	763	-
事業整理損失引当金	126	-
その他	15,383	15,194
流動負債合計	57,029	53,533
固定負債		
長期借入金	1 7,200	1 9,265
退職給付に係る負債	1,313	1,156
その他	1,006	1,056
固定負債合計	9,520	11,477
負債合計	66,550	65,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	4,999	4,999
利益剰余金	42,827	42,071
自己株式	3,705	3,705
株主資本合計	48,350	47,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	57
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	175	176
退職給付に係る調整累計額	174	211
その他の包括利益累計額合計	301	330
新株予約権	760	813
非支配株主持分	3,039	2,590
純資産合計	51,849	50,669
負債純資産合計	118,399	115,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	35,722	32,449
売上原価	25,357	22,747
売上総利益	10,364	9,701
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,615	1,373
販売促進費	292	391
従業員給料及び賞与	1,677	2,045
賞与引当金繰入額	188	105
退職給付費用	287	55
その他	4,789	4,569
販売費及び一般管理費合計	8,851	8,540
営業利益	1,513	1,161
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	3	4
投資事業組合運用益	10	118
為替差益	16	-
その他	5	5
営業外収益合計	40	130
営業外費用		
支払利息	6	14
持分法による投資損失	186	174
その他	20	3
営業外費用合計	213	192
経常利益	1,339	1,098
特別利益		
新株予約権戻入益	-	12
特別利益合計	-	12
特別損失		
固定資産除却損	20	-
特別損失合計	20	-
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,111
法人税、住民税及び事業税	446	381
法人税等調整額	213	166
法人税等合計	659	547
四半期純利益	659	563
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	322

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	659	563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	0
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	39	0
退職給付に係る調整額	113	36
持分法適用会社に対する持分相当額	91	8
その他の包括利益合計	16	28
四半期包括利益	675	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	294
非支配株主に係る四半期包括利益	180	241

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)は、平成29年4月1日付で当社連結子会社であるエイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲に含めておりません。

なお、エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)は、同日付でエイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行3行と締結しているコミットメントライン契約(極度額24,500百万円)については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
短期借入金	8,000	9,000
長期借入金	8,000	10,900
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(800)	(1,635)
合計	16,000	19,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	847	866

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,073	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,077	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ事業	デジタル 事業	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,005	4,077	7,455	35,538	183	35,722	-	35,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	925	56	1,267	3	1,270	1,270	-
合計	24,291	5,002	7,511	36,805	187	36,992	1,270	35,722
セグメント利益又は損失 ()	335	1,475	230	1,579	51	1,527	14	1,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 14百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用16百万円及びセグメント間取引消去 1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	アニメ事業	デジタル 事業	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,391	2,826	5,961	32,180	269	32,449	-	32,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	870	13	1,152	77	1,229	1,229	-
合計	23,660	3,696	5,975	33,332	346	33,679	1,229	32,449
セグメント利益又は損失 ()	49	812	626	1,390	214	1,175	13	1,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用14百万円及びセグメント間取引消去 0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「音楽事業」、「映像事業」、「マネジメント/ライブ事業」及び「その他」としていたセグメント区分を「音楽事業」、「アニメ事業」、「デジタル事業」及び「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成していません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 : エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)

事業の内容 : 音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信及び会員制ビジネス等

被結合企業の名称 : エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)

事業の内容 : コンサート・イベントの企画・制作・運営、ファンクラブ運営及びマーチャンダイジング等

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)を存続会社、エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)

なお、平成29年4月1日付でエイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、平成28年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に基づき、選択と集中に向けた体制構築を図るとともに、事業間シナジーを促進するため、全社最適の徹底に取り組んでおります。

その一環として、グループ各社で重複する音楽事業に関する機能を統合し、ヒットコンテンツ創出に向け、音楽ビジネスを推進する体制を構築することを目的として、音楽事業の再編を行ったものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円15銭	7円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	478	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	478	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,940	43,107
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円11銭	7円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	159	186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。